2017年3月期　第1四半期決算
決算短信補足資料

2016年8月5日

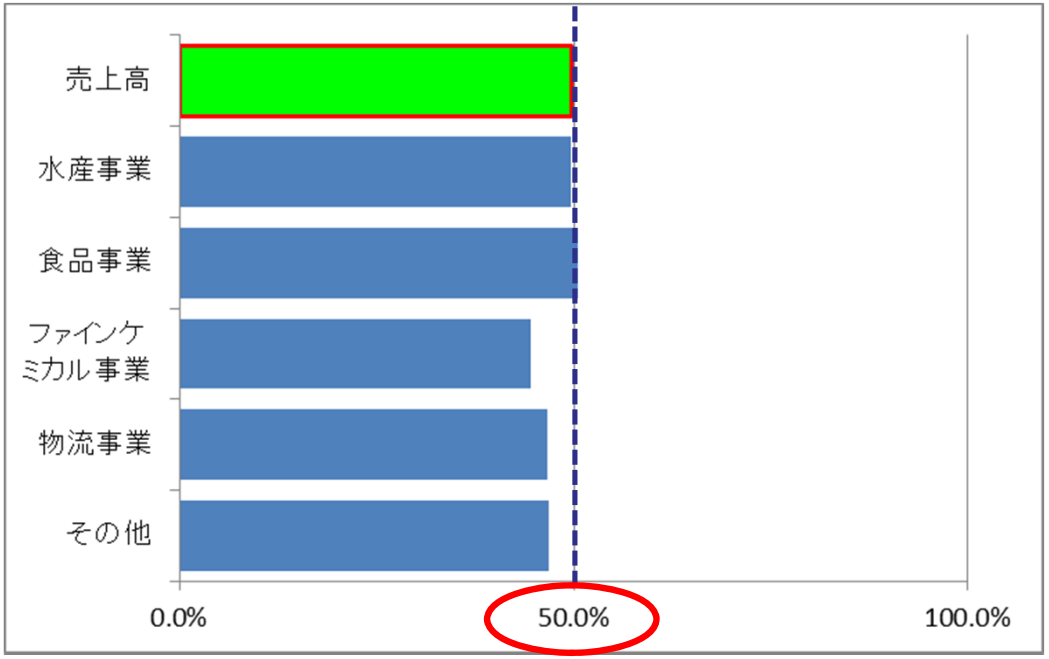
日本水産株式会社

2017年3月期 第1四半期決算 総括

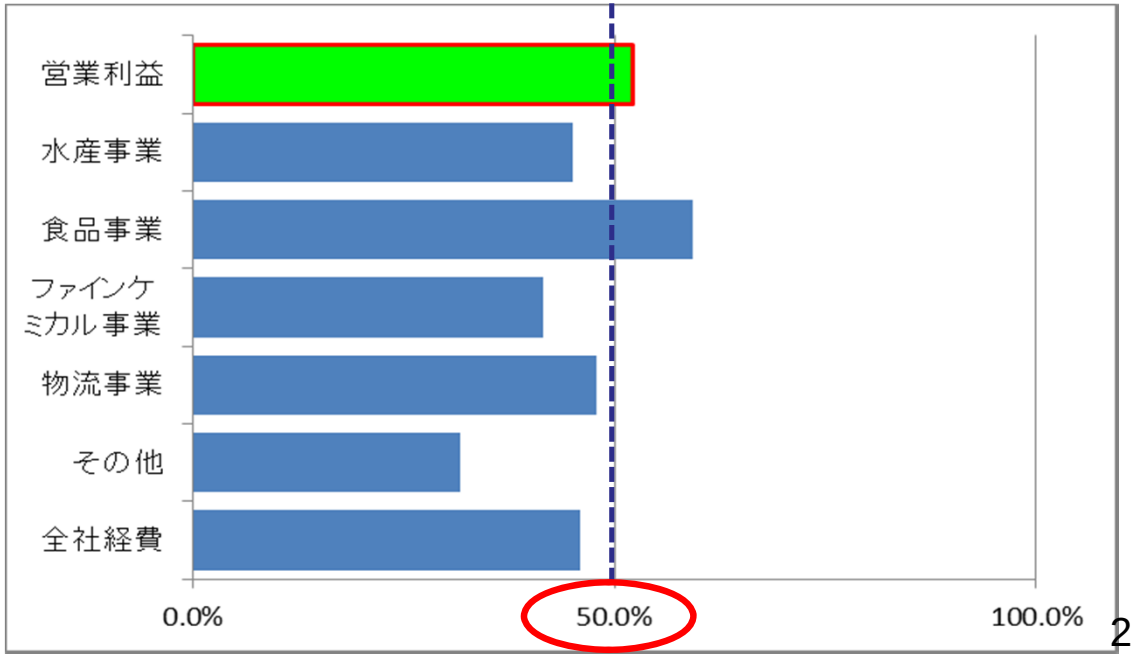
◆上期の連結営業利益予想に対する進捗率は52.2%と順調なスタート。チリ鮭鱒養殖事業の赤潮の影響、北米の水産・食品事業でフィレ市況の悪化や家庭用冷凍食品事業の不振もある中、国内の水産・食品事業が順調に推移し良いスタートが切れた。

（単位：億円）	2017年3月期 第1四半期	2017年3月期 見通し（上期）	上期見通しに対する進捗率
売上高	1,563	3,150	49.6%
営業利益	41	80	52.2%

上期連結「売上高」予想進捗率



上期連結「営業利益」予想進捗率



2017年3月期 第1四半期決算 セグメント別概況

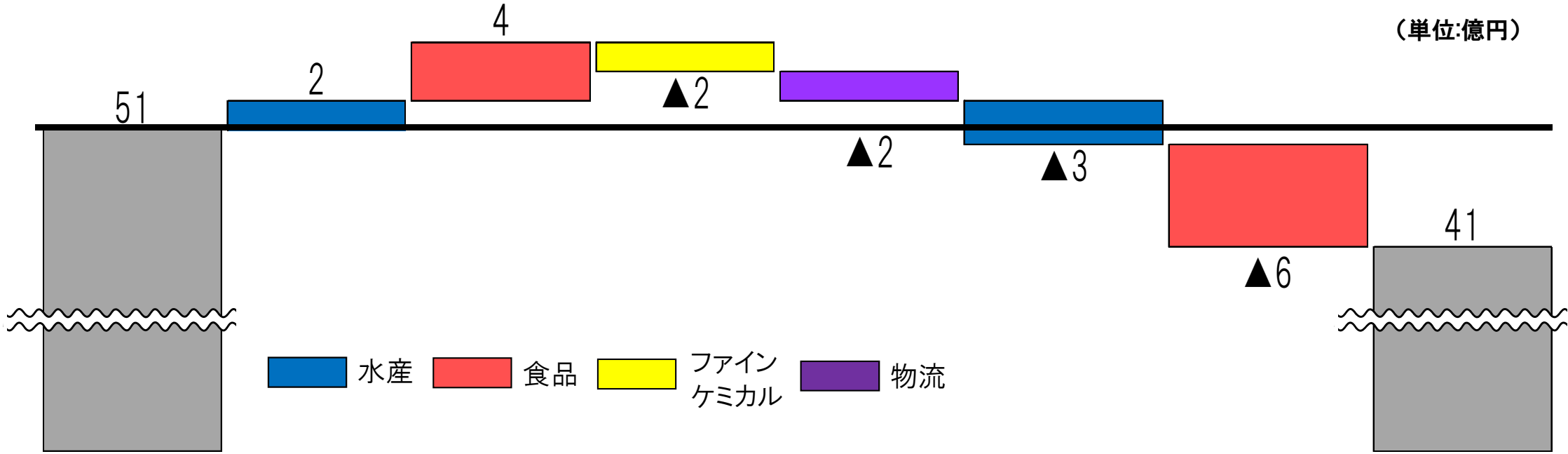
◆円高の影響もあり水産・食品事業で減収となった。

（単位：億円）	2017年3月期 第1四半期	2016年3月期 第1四半期	対前年同期比増減		2017年3月期 見通し（上期）	上期見通しに対する進捗率
			（億円）	（%）		
売上高	1,563	1,606	▲43	97.3%	3,150	49.6%
水産事業	632	668	▲36	94.6%	1,276	49.6%
食品事業	777	797	▲19	97.6%	1,540	50.5%
ファインケミカル事業	58	58	0	101.0%	132	44.6%
物流事業	38	35	2	107.4%	82	46.6%
その他	56	46	9	119.7%	120	46.7%
営業利益	41	51	▲9	81.8%	80	52.2%
水産事業	8	11	▲2	74.6%	19	45.1%
食品事業	28	31	▲2	91.5%	48	59.3%
ファインケミカル事業	7	9	▲2	75.4%	18	41.5%
物流事業	2	4	▲1	54.9%	5	47.8%
その他	1	1	0	104.4%	4	31.7%
全社経費	▲6	▲7	0	90.7%	▲14	46.0%
経常利益	39	68	▲29	56.9%	85	46.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	16	39	▲23	41.5%	45	36.8%
EPS（1株当たり純利益）	5.99円	14.42円	－	－	16.29円	－

※今年度より魚卵加工に係る業務を食品事業から水産事業に移行している（前年実績：売上高691百万円、営業利益84百万円）。
それに伴い、開示上前年度の実績を置き換えている。

主な営業利益増減要因

◆国内の水産・食品事業は好調を維持し増益を確保。一方、北米は水産・食品事業ともに苦戦。



（主な増減要因）

2016年3月期 第1四半期	国内				海外		2017年3月期 第1四半期
	＜水産＞ ニッスイ個別は鮭鱒やえびを中心に順調に利益を確保	＜食品＞ ニッスイ個別は家庭用・業務用冷凍食品が好調、チルド事業も順調	＜ファイン＞ 医薬原料の生産数量減少と販管費の増加など	＜物流＞ 大阪舞洲物流センター稼働による初期費用の発生等	＜北米水産＞ 助子の減産、フィレ市況の悪化等	＜北米食品＞ 食品…競争激化による家庭用冷凍食品の販売苦戦	

セグメントマトリックス　売上高（前年同期比）

◆エリア別では日本は増収だが、北米が円高の影響もあり減収

（単位:億円）

	日本		北米		南米		アジア		ヨーロッパ		仮計		連結調整		連結　計	
水産事業	493	(▲9)	147	(▲2)	29	(▲15)	15	(▲9)	117	(▲3)	803	(▲41)	▲171	(5)	632	(▲36)
	503		150		45		25		121		845		▲176		668	
食品事業	808	(18)	166	(▲48)			13	(▲2)	61	(9)	1,049	(▲23)	▲271	(4)	777	(▲19)
	790		214				15		52		1,073		▲275		797	
ファイン事業	62	(▲0)					0	(0)			63	(0)	▲4	(0)	58	(0)
	62						0				63		▲5		58	
物流事業	68	(6)									68	(6)	▲30	(▲4)	38	(2)
	61										61		▲26		35	
その他事業	69	(10)					0	(0)			69	(10)	▲13	(▲1)	56	(9)
	58						0				59		▲12		46	
仮計	1,502	(26)	313	(▲51)	29	(▲15)	30	(▲11)	179	(5)	2,055	(▲47)				
	1,476		365		45		41		173		2,102					
連結調整	▲379	(▲15)	▲70	(▲1)	▲19	(14)	▲20	(5)	▲1	(1)			▲492	(4)		
	▲364		▲69		▲33		▲26		▲2				▲496			
連結　計	1,123	(10)	243	(▲52)	10	(▲1)	9	(▲6)	177	(6)					1,563	(▲43)
	1,112		295		11		15		170						1,606	

※上段は当期累計実績、下段は前年同期実績、右肩括弧内は増減を表わす。
※連結調整にはグループ間取引による売上高消去が含まれる。
※為替換算による売上高への影響額（試算）　▲31億円

セグメントマトリックス　営業利益（前年同期比）

◆エリア別では日本は増益を確保するも、北米の減益をカバーできず

（単位:億円）

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	全社経費	仮計	連結調整	連結　計
水産事業	9 (2)	6 (▲3)	▲11 (▲1)	0 (0)	1 (▲0)		7 (▲2)	0 (▲0)	8 (▲2)
	7	10	▲9	▲0	2		10	0	11
食品事業	19 (4)	3 (▲6)		1 (0)	4 (▲0)		28 (▲3)	0 (0)	28 (▲2)
	15	9		0	5		31	▲0	31
ファイン事業	7 (▲2)			0 (0)			7 (▲2)	0 (0)	7 (▲2)
	9			0			9	0	9
物流事業	2 (▲2)						2 (▲2)	0 (0)	2 (▲1)
	4						4	▲0	4
その他事業	1 (0)			0 (0)			1 (0)	0 (0)	1 (0)
	1			▲0			1	0	1
全社経費						▲6 (0)	▲6 (0)	0 (▲0)	▲6 (0)
						▲7	▲7	0	▲7
仮計	40 (1)	10 (▲9)	▲11 (▲1)	2 (1)	5 (▲1)	▲6 (0)	40 (▲10)		
	38	20	▲9	0	7	▲7	50		
連結調整	0 (2)	0 (1)	1 (▲2)	▲0 (▲0)	▲0 (0)	▲0 (▲0)		1 (0)	
	▲2	▲0	4	0	▲0	0		0	
連結　計	40 (4)	10 (▲8)	▲10 (▲4)	1 (0)	5 (▲1)	▲6 (0)			41 (▲9)
	36	19	▲5	0	6	▲7			51

※上段は当期累計実績、下段は前年同期実績、右肩括弧内は増減を表わす。
※連結調整にはのれん償却、たな卸資産の未実現利益等が含まれる。

連結損益計算書（前年同期比）

（単位：億円）

	2017年3月期 第1四半期実績	売上高比 (%)	2016年3月期 第1四半期実績	売上高比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	1,563		1,606		▲43	▲ 2.7
売上総利益	324	20.8	343	21.4	▲19	▲ 5.6
販売費・一般管理費	282		292		▲10	
営業利益	41	2.7	51	3.2	▲9	▲ 18.2
営業外収益	12		24		▲12	
営業外費用	14		7		7	
経常利益	39	2.5	68	4.3	▲29	▲ 43.1
特別利益	0		1		▲1	
特別損失	10		3		7	
税金等調整前四半期純利益	28	1.8	67	4.2	▲38	▲ 57.3
法人税等	11		15		▲3	
法人税等調整額	1		9		▲7	
当期純利益	15		42		▲27	
非支配株主に帰属する四半期純利益	▲1		2		▲3	
親会社株主に帰属する四半期純利益	16	1.1	39	2.5	▲23	▲ 58.5

主な増減要因

【営業外収益・費用】

投資有価証券売却益	約5億円減少
助成金収入	約5億円減少
為替差益	約2億円減少
為替差損	約6億円増加 等

主な内訳

【特別利益・損失】

2017年3月期(当期)

- 投資有価証券評価損　約6億円
- 災害による損失　約3億円

2016年3月期(前期)

- 投資有価証券売却益　約1億円
- 土地減損損失　約2億円

連結貸借対照表（前期末比）

流動資産 2,158 （▲15）	流動負債 2,148 （+24）
固定資産 2,213 （▲53）	固定負債 1,190 （▲38）
総資産 4,372 （▲69）	純資産 1,032 （▲55） うち自己資本 847（▲49）

（ ）内の数字は前期末比増減

主な増減要因（単位：億円）

資産	▲69	流動資産	▲15	現金及び預金	+16
				受取手形及び売掛金	+16
				棚卸資産	▲54
				その他	+4
		固定資産	▲53	有形固定資産	+2
				無形固定資産	▲3
				投資その他の資産	▲52
負債	▲13	流動負債	+24	支払手形及び買掛金	+24
				未払法人税等	▲19
				引当金	▲16
				その他	+33
		固定負債	▲38	長期借入金	▲22
				退職給付に係る負債	▲7
				その他	▲7
		純資産	▲55	利益剰余金	+8
				その他有価証券評価差額金	▲21
				繰延ヘッジ損益	▲7
				為替換算調整勘定	▲34

自己資本比率　’16/3　20.2%　⇒　’16/6　19.4%

連結キャッシュフロー（前年同期比）

◆たな卸資産圧縮等により営業CFは大幅改善

（単位：億円）

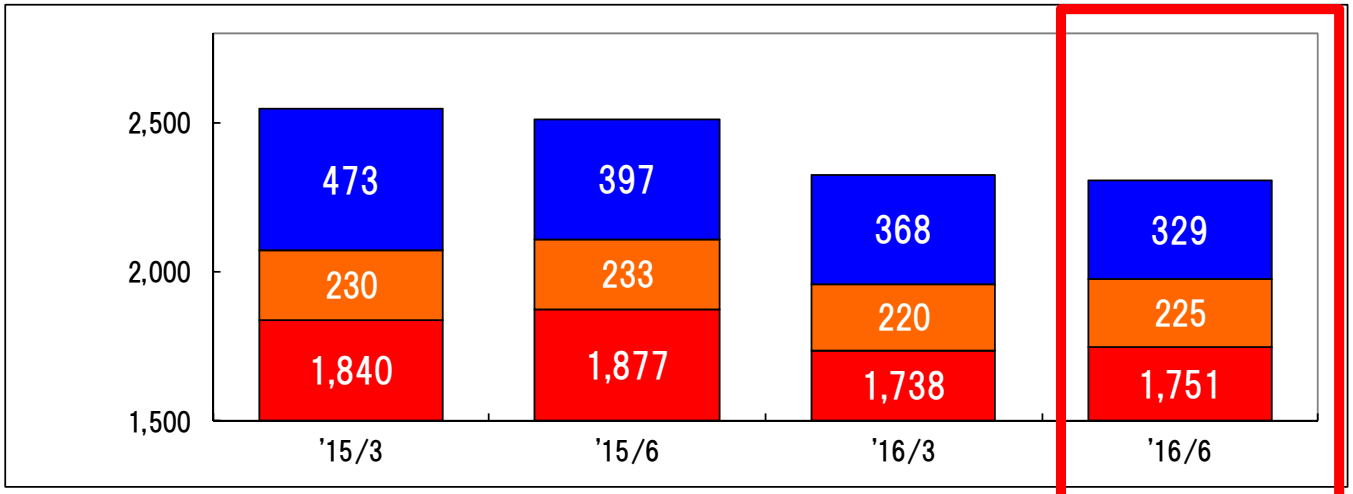
	2017年3月期 第1四半期実績	2016年3月期 第1四半期実績	増減
・税金等調整前四半期純利益	28	67	▲ 38
・減価償却費（のれん償却含む）	40	40	0
・運転資本	33	7	26
・法人税等の支払額	▲ 29	▲ 13	▲ 15
・その他	▲ 4	▲ 61	57
営業活動によるCF	69	39	29
・設備投資額（固定資産取得額）	▲ 59	▲ 43	▲ 15
・その他	15	5	9
投資活動によるCF	▲ 43	▲ 37	▲ 6
・短期借入金の増減額	14	▲ 39	53
・長期借入金の増減額	▲ 13	16	▲ 30
・その他	▲ 9	▲ 11	1
財務活動によるCF	▲ 8	▲ 33	25

連結借入金・純金利負担

◆中計目標2,400億円以下をクリア

（単位：億円）

海外関係会社
国内関係会社
ニッスイ個別



前期末比増減
▲38
＋4
＋12

借入金合計	2,543	2,506	2,326	2,305	▲21
短期借入金	1,399	1,349	1,375	1,376	＋1
長期借入金	1,143	1,156	951	928	▲22
短期借入金平均利率	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	▲0.1%
長期借入金平均利率	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	▲0.0%
純金利負担	16.2	3.6	13.8	3.3	
対営業利益純金利負担率	9%	7%	7%	8%	
支払利息	30.3	6.8	26.5	5.8	
受取利息	3.9	0.8	3.3	0.6	
受取配当金	10.1	2.2	9.3	1.8	
為替レート(US$1)	@120.55(12月末)	@120.17(3月末)	@120.61(12月末)	@112.68(3月末)	

※為替レート換算による影響額

前期末比　▲23億円
前年同期末比　▲24億円

水産事業

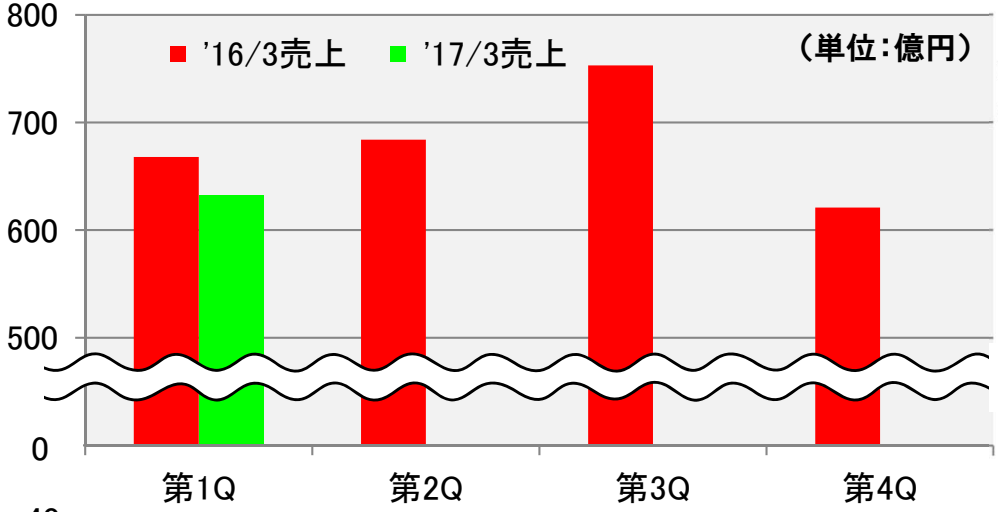
◆円高に加え、南米鮭鱒養殖事業の赤潮の影響や相場低迷もあり減収

	2017年3月期 第1四半期	2016年3月期 第1四半期	対前年同期比増減	
			（億円）	（%）
売上高	632	668	▲36	94.6%
営業利益	8	11	▲2	74.6%

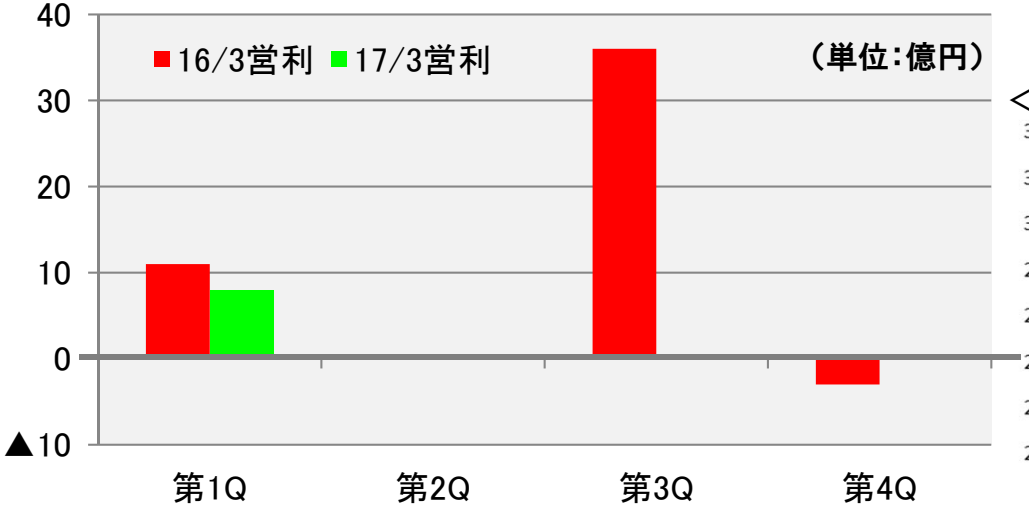
2017年3月期 見通し（上期）	上期見通しに対する進捗率
1,276	49.6%
19	45.1%

※今年度より魚卵加工に係る業務を食品事業から水産事業に移行している（前年実績：売上高691百万円、営業利益84百万円）。

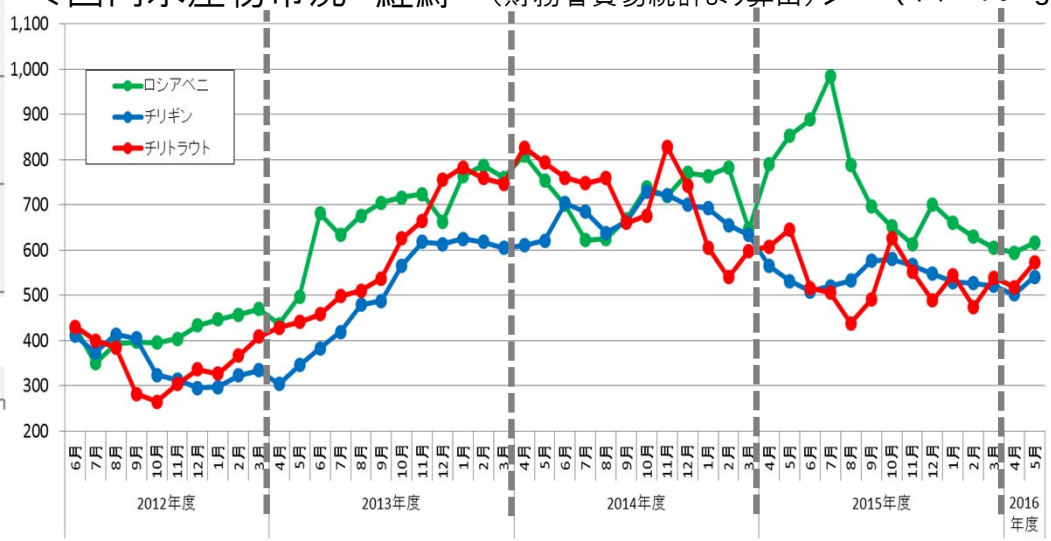
売上高



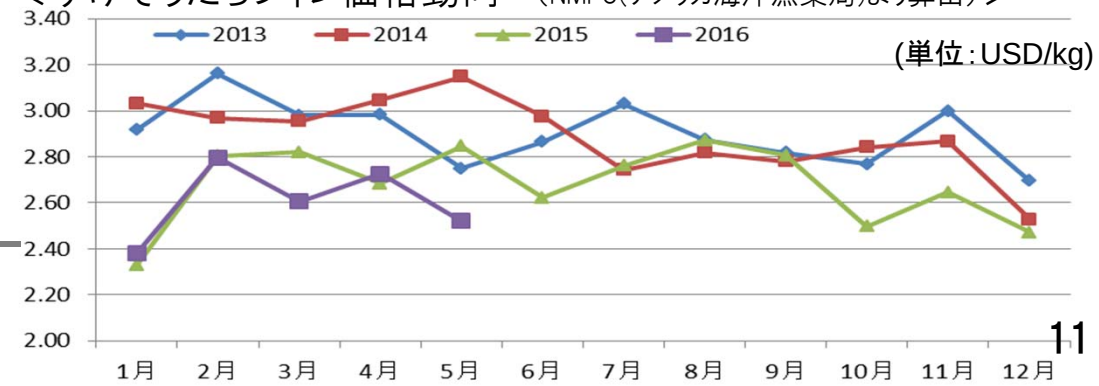
営業利益



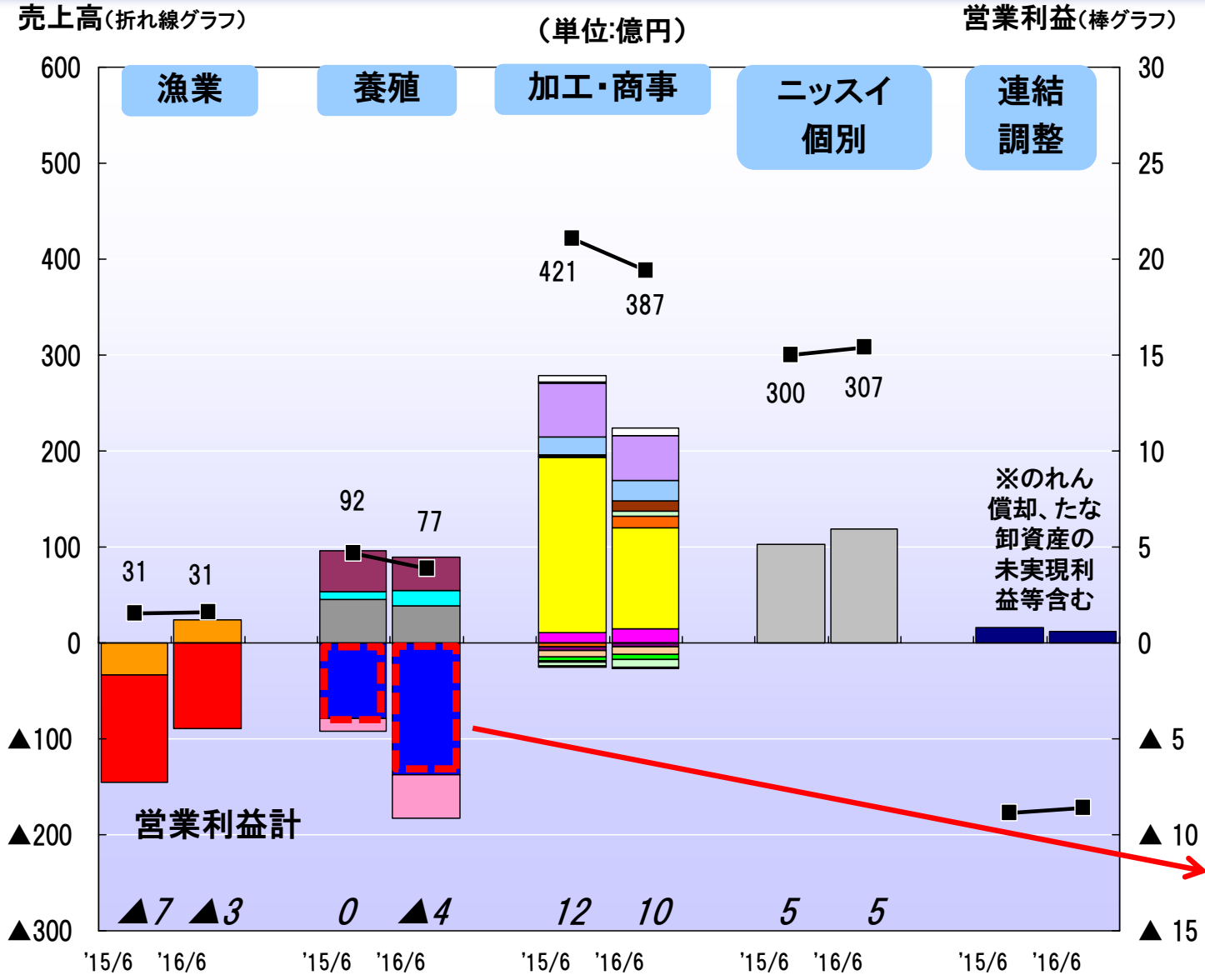
＜国内水産物市況　鮭鱒　（財務省貿易統計より算出）＞　（単位：円/kg）



＜すけそうだらフィレ価格動向　（NMFS(アメリカ海洋漁業局)より算出）＞



水産事業　売上高・営業利益（前年同期比）



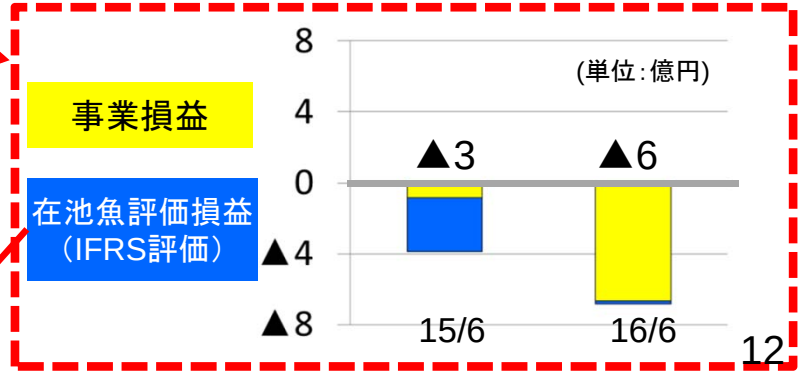
※グラフ下部の斜体数値は機能別営業利益合計数値

主な増減要因

【漁業】（増収増益）
・日本：修繕費や原油安による燃料費の減少

【養殖】（減収減益）
・チリ鮭鱒養殖事業
　販売価格の下落に加え、赤潮の発生により原魚コスト増加
・国内養殖事業
　まぐろ：販売単価上昇
　ぶり・鮭鱒：原魚コスト増加

【加工・商事】（減収減益）
・アメリカのすけそうだら事業
　助子の卵率低下に加え、フィレ市況が引き続き低迷。すりみは増産に努めたが、販売価格はやや軟調

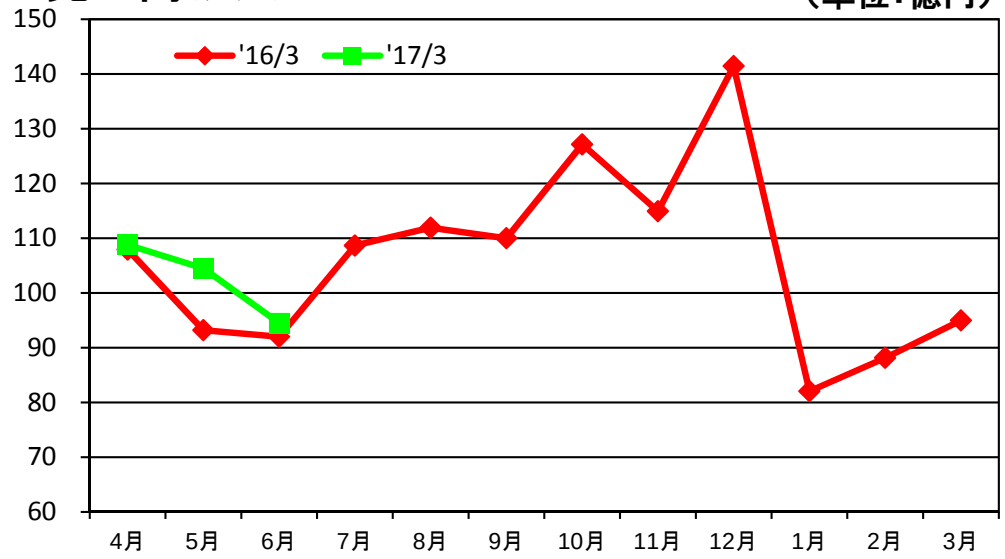


南米の鮭鱒養殖事業では、国際財務報告基準(IFRS)に基づき四半期決算毎に出荷・販売前の養殖魚（在池魚）の時価評価を行い、水産事業セグメントの営業損益に計上しております。

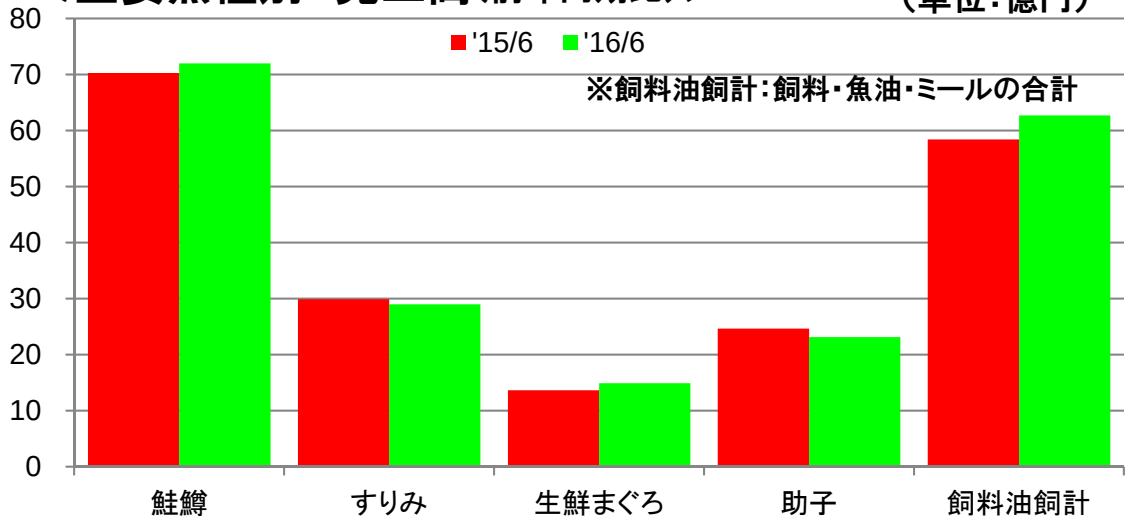
水産事業　ニッスイ個別（前年同期比）

◆販売数量増などにより増益確保

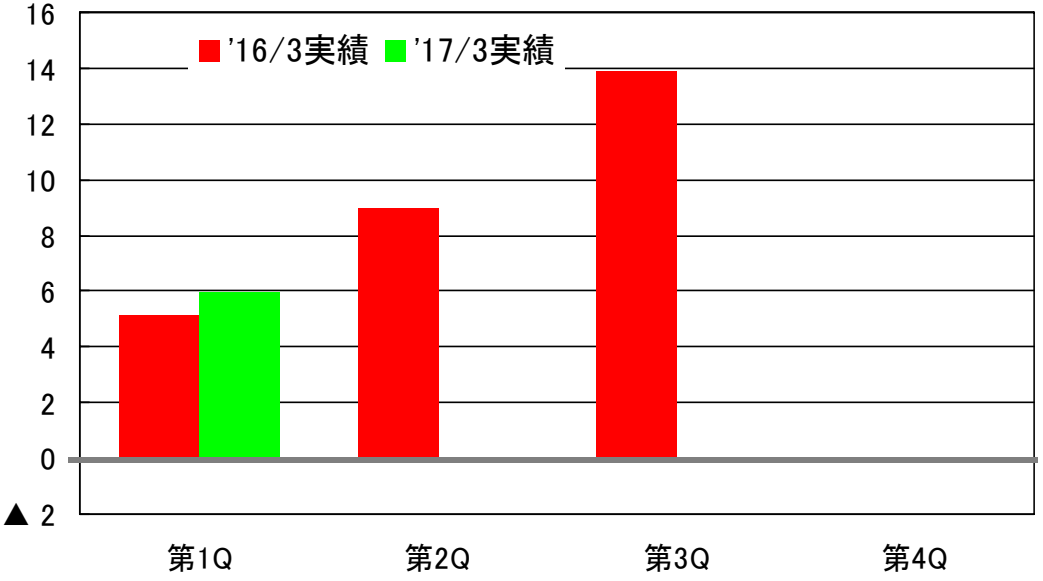
＜売上高（月別）＞　（単位：億円）

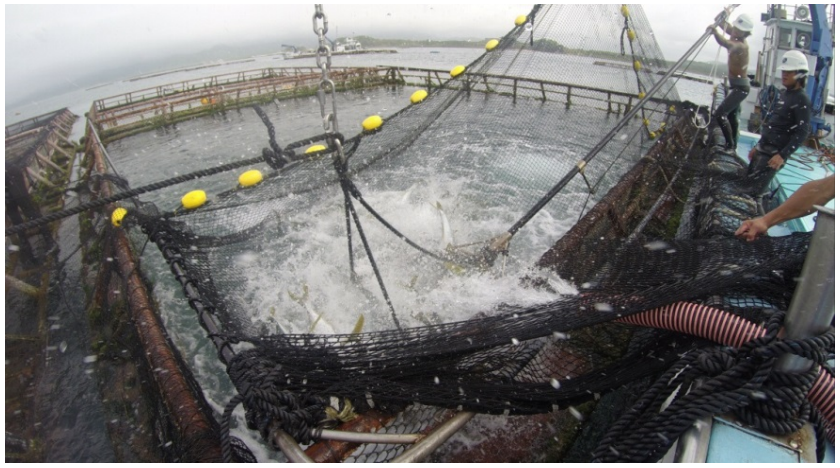


＜主要魚種別　売上高（前年同期比）＞　（単位：億円）



＜営業利益（四半期別）＞　（単位：億円）





黒瀬水産の養殖ぶり水揚げ風景

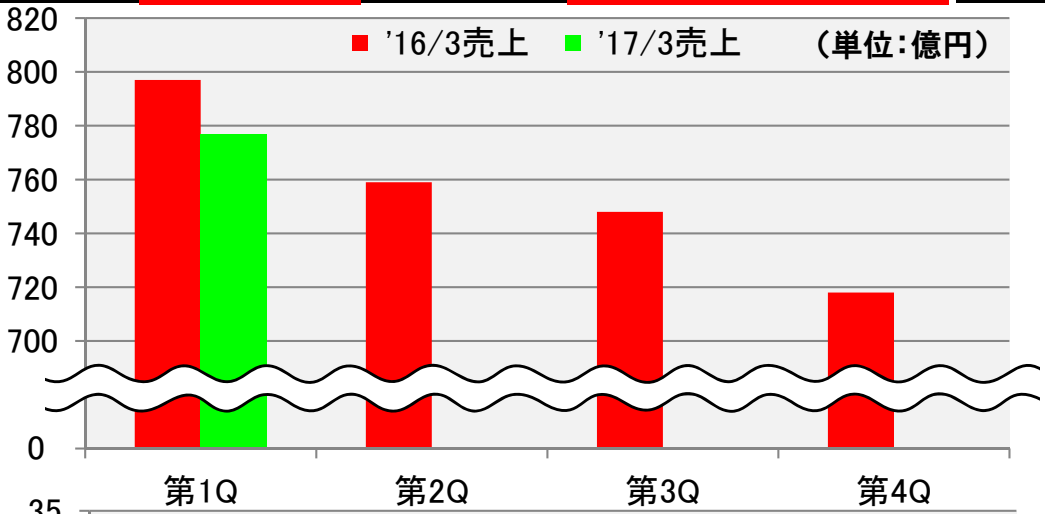
食品事業

◆日本はチルド事業も含め順調だが、北米は円高の影響や競争激化もあり減収減益

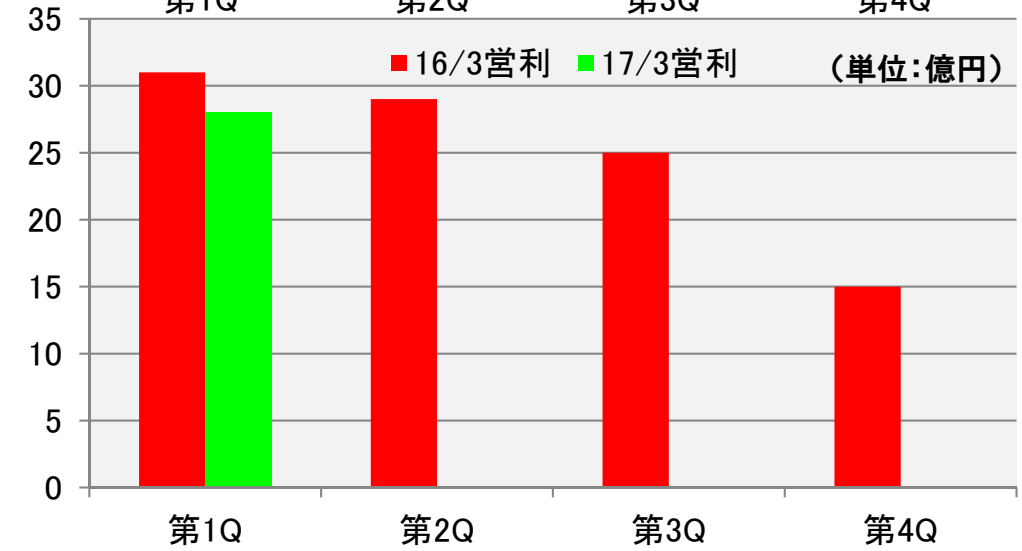
	2017年3月期 第1四半期	2016年3月期 第1四半期	対前年同期比増減		2017年3月期 見通し(上期)	上期見通しに対する進捗率
			(億円)	(%)		
売上高	777	797	▲19	97.6%	1,540	50.5%
営業利益	28	31	▲2	91.5%	48	59.3%

※今年度より魚卵加工に係る業務を食品事業から水産事業に移行している(前年実績:売上高691百万円、営業利益84百万円)。

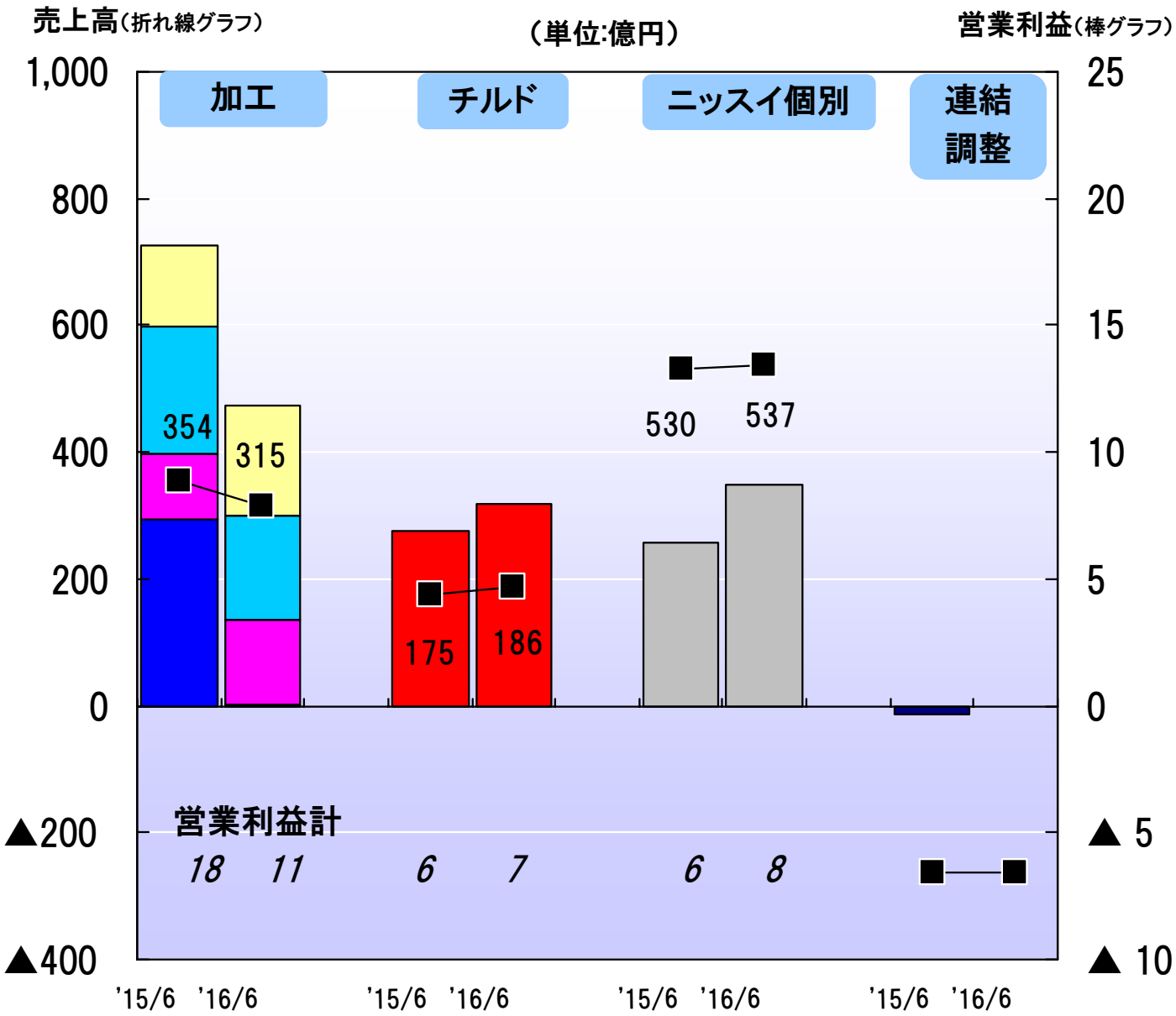
売上高



営業利益



食品事業　売上高・営業利益（前年同期比）



主な増減要因

【加工】（減収減益）

・北米
　家庭用冷凍食品会社：主力商品の販売不振により大幅な減収減益
　業務用冷凍食品会社：原料のえびの価格が安値で推移し増益

・ヨーロッパ
　販売数量は増加するも、ユーロ安の影響による原材料費の増加により減益

・日本
　家庭用冷凍食品・業務用冷凍食品の販売が好調に推移したことに加え、円高の影響による輸入コストの減少などのコスト削減により増収増益をキープ

【チルド】（増収増益）

・コンビニエンスストア向けサラダや惣菜などの販売伸長し増収増益

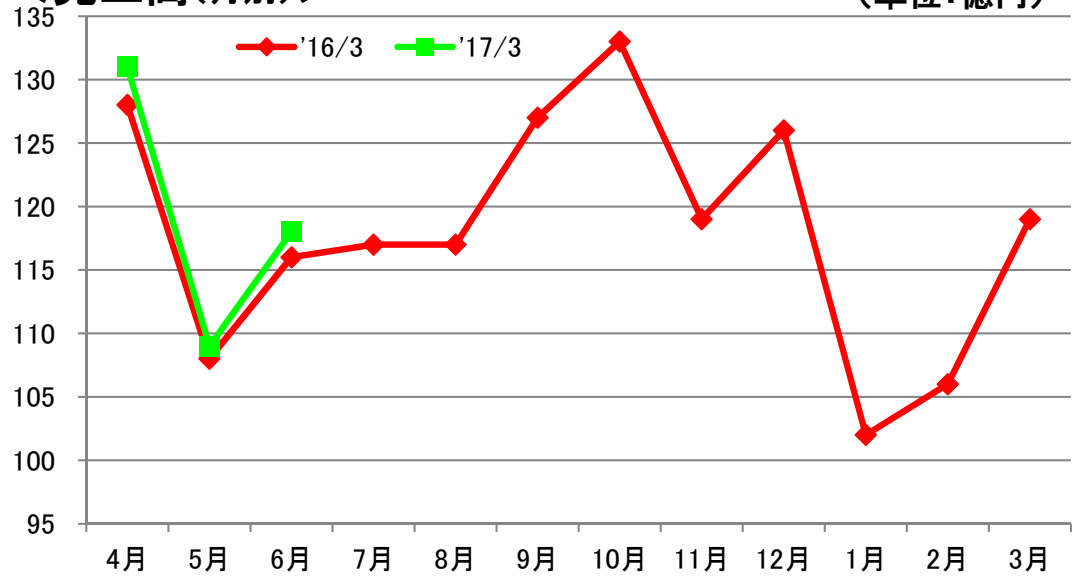
※加工、チルドのグラフは連結子会社の合計を記載
※グラフ下部の斜体数値は機能別営業利益合計数値
※営業利益の連結調整にはのれん償却、たな卸資産の未実現利益等が含まれる

食品事業　ニッスイ個別（前年同期比）

◆冷凍食品やちくわなどの練り製品で増収、コスト削減努力などにより増益

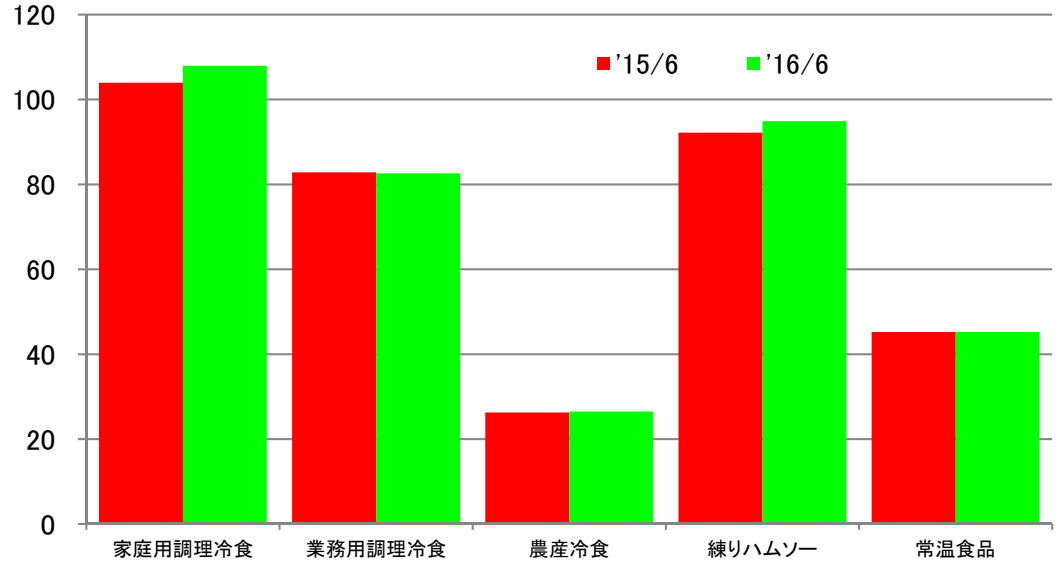
＜売上高（月別）＞

（単位：億円）



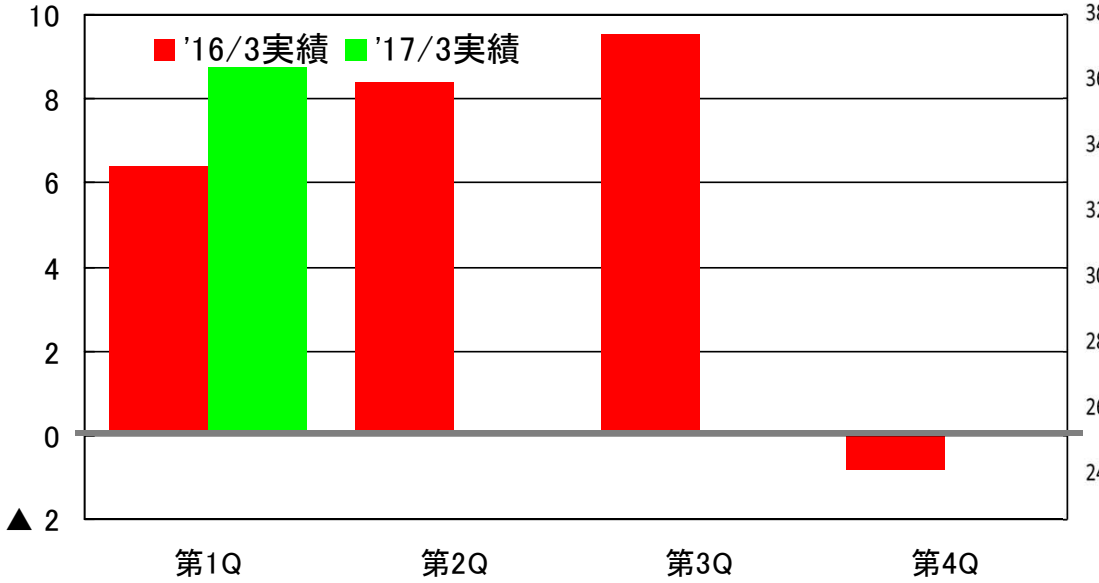
＜カテゴリー別　売上高（前年同期比）＞

（単位：億円）

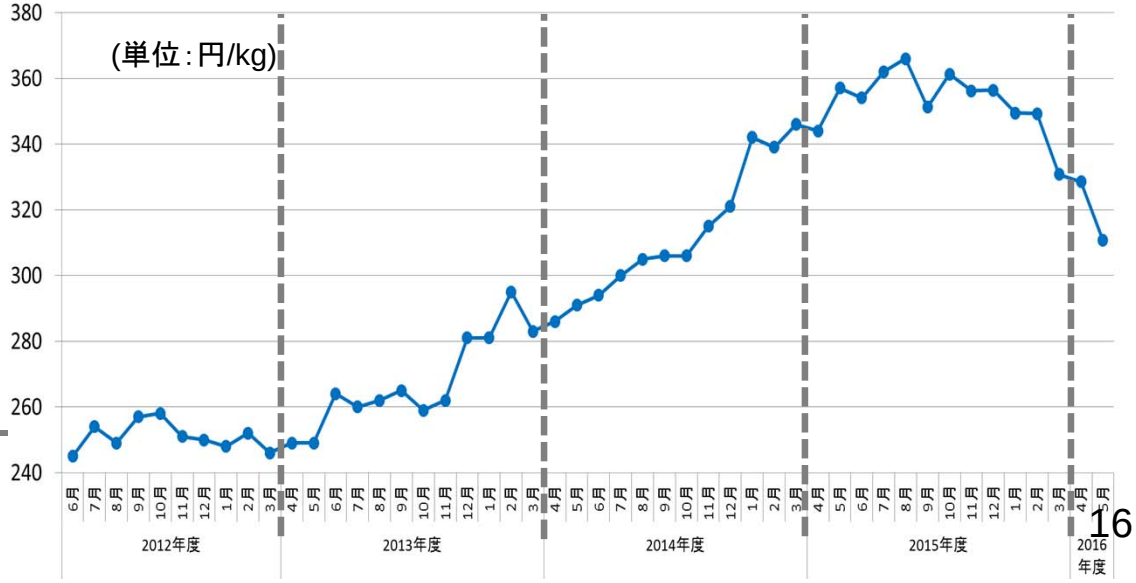


＜営業利益（四半期別）＞

（単位：億円）



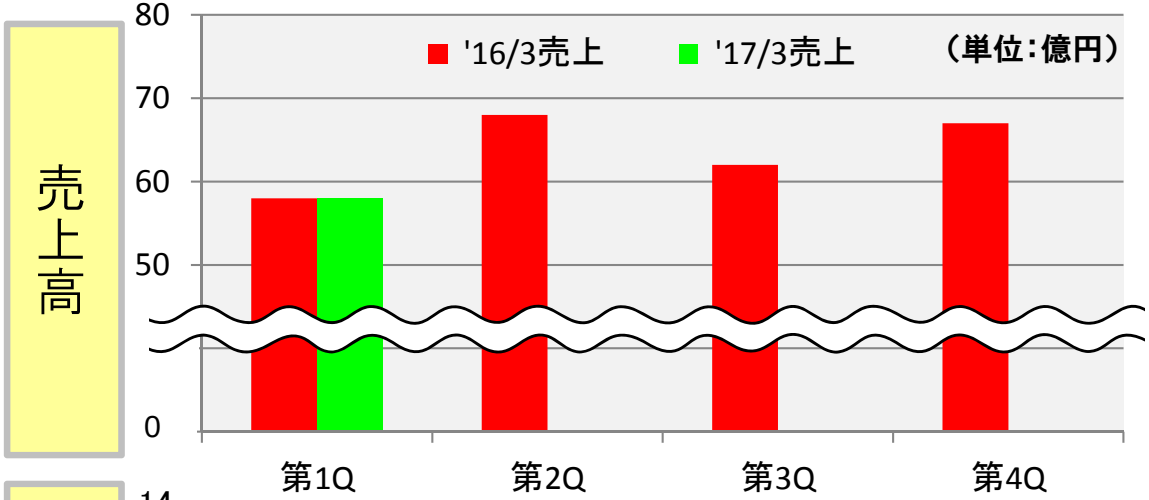
＜冷凍すりみ輸入価格推移　（財務省貿易統計より算出）＞

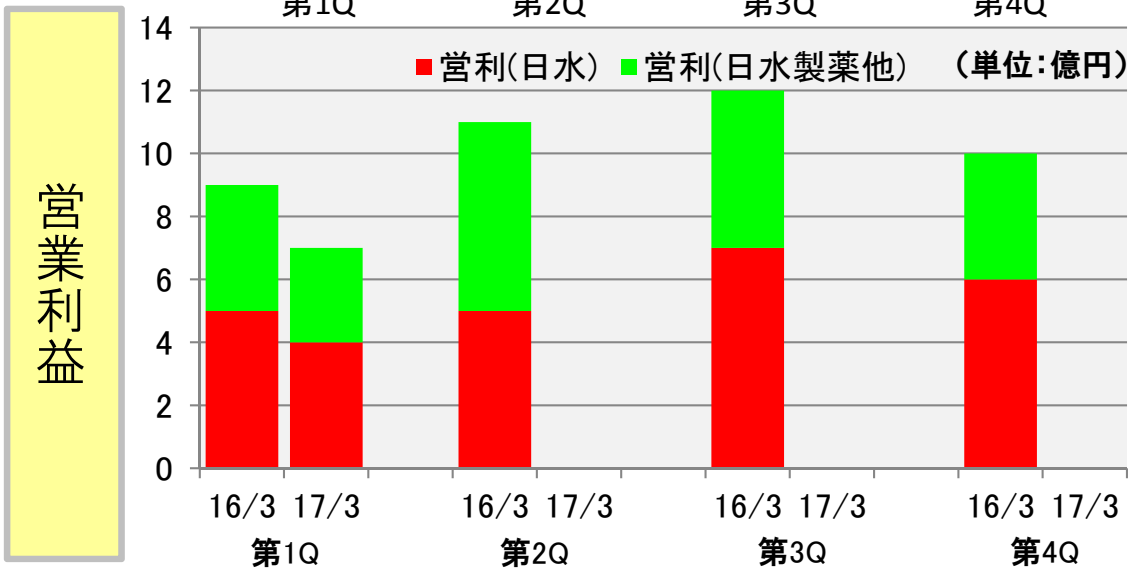


ファインケミカル事業

◆後発品使用促進策の影響が引き続き残り、売上高は横ばい

	2017年3月期 第1四半期	2016年3月期 第1四半期	対前年同期比増減		2017年3月期 見通し(上期)	上期見通しに対する進捗率
			(億円)	(%)		
売上高	58	58	0	101.0%	132	44.6%
営業利益	7	9	▲2	75.4%	18	41.5%





主な増減要因

【ニッスイ個別】

・医薬原料
後発品使用促進策などによる販売数量の減少

【グループ】

・臨床診断薬、産業検査薬などで販売が順調に推移するも、製造原価などのコストが増加

産業検査薬:マイコプラズマ遺伝子検出キット

臨床診断薬:細菌検査用試薬

機能性表示食品

◆当社機能性表示食品としてソーセージや缶詰、スープが受理される

機能性表示として「中性脂肪を下げる」効果を訴求

発売日	5月14日	7月1日	9月1日

ニッスイとしての取り組み：
新機能性表示制度を活用し食品事業への展開を行う

■2016年度の機能性表示食品の展開（届出中）

①加工食品（4品：練り製品3品、スープ1品）
②冷凍食品（10品）
③その他（3品）

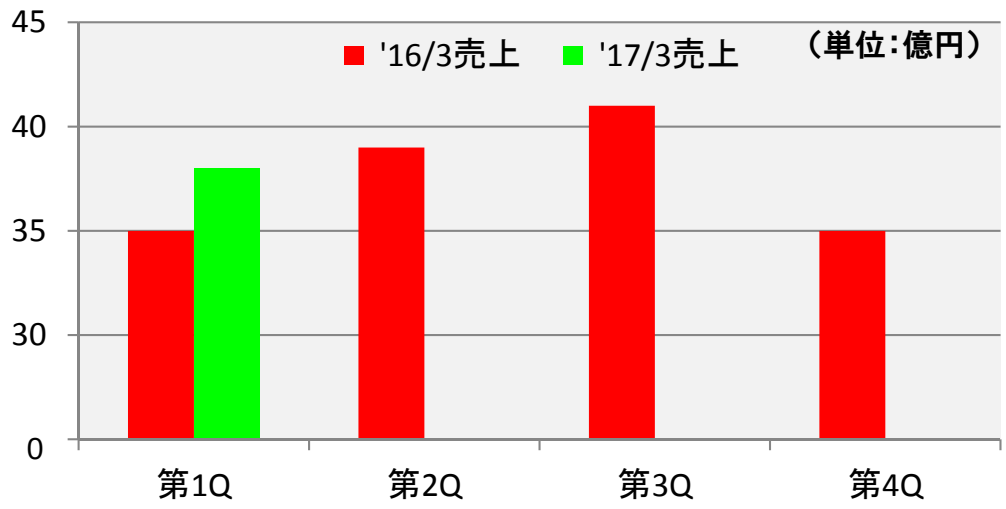
当社届出中・受理待ち商品数
合計：17件（8/5時点）

物流事業

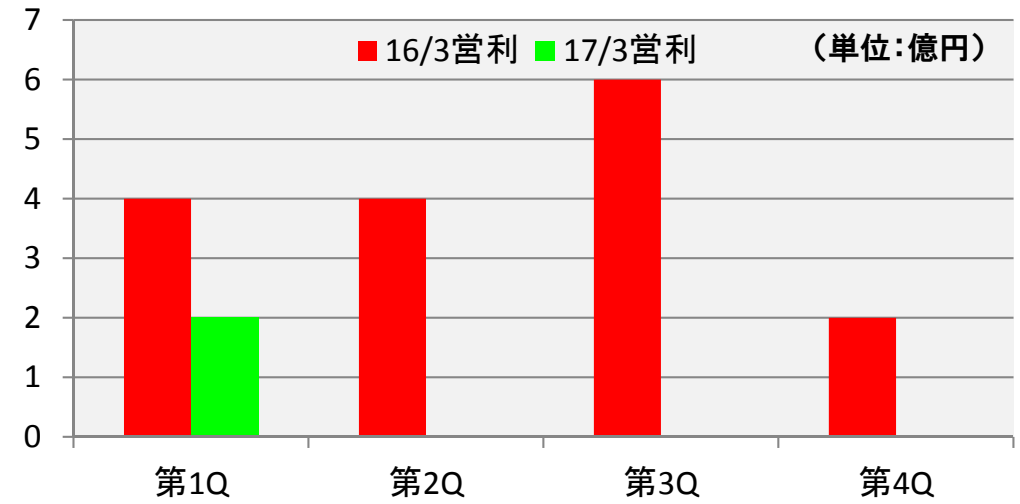
◆大阪舞洲物流センター立ち上げに伴う初期費用が発生し減益

	2017年3月期 第1四半期	2016年3月期 第1四半期	対前年同期比増減		2017年3月期 見通し(上期)	上期見通しに対する進捗率
			(億円)	(%)		
売上高	38	35	2	107.4%	82	46.6%
営業利益	2	4	▲1	54.9%	5	47.8%

売上高



営業利益



主な増減要因

・大阪舞洲物流センター新設による売上高増加

・減価償却費及び初期費用の発生

日水物流・大阪舞洲物流センター(設備能力:約25,400トン)
2016年3月竣工、同4月より営業開始

第2四半期以降の打ち手

水産事業

＜伸長に向けた取り組み＞

■国内事業…食材化・惣菜化を推進、コスト管理の徹底
資源アクセスと高付加価値化への取り組みをさらに強化する

様々な年代の方にも使いやすい食材化・惣菜化商品

＜改善に向けた取り組み＞

■チリ鮭鱒養殖事業… 養殖成績の向上のため優良養殖場に集中（これに伴う減産を見込む）、
海面養殖期間の短縮、SRS耐性群の親魚化、
市況に左右されにくい付加価値品の比率を高める

■北米水産加工事業…すりみ/フィレの生産構成比率見直し、歩留りアップ、生産効率改善

食品事業

＜伸長に向けた取り組み＞

■国内事業…春夏売れ筋商品の拡売、
秋冬新商品の導入

販売好調な2016年春夏新商品

7月に発表した2016年秋冬新商品

＜改善に向けた取り組み＞

■北米家庭用冷凍食品事業…
新規チャネルへの販売展開（ドラッグストアなど）、
人員削減と組織再編による固定費の削減、協力工場の提携の見直し

新規チャネル向けの商品

ファインケミカル事業　＜伸長に向けた取り組み＞

■医薬原料…

国内では、高純度EPA医薬品は循環器疾患分野において伸長を続けている。

今後、各種臨床研究の公表等により更に高純度EPAの需要は国内外での拡大が期待される。
（日本：臨床研究RESPECT-EPA(※)の結果が2020年に公表予定）
（米国：臨床研究REDUCE-IT(※)の最終報告は2018年に公表予定（2016年10月中間報告））

※RESPECT-EPA(日本)、REDUCE-IT(米国)・・・冠動脈疾患リスクの高い患者に対して高純度EPAの効果を検証するための大規模長期試験

高純度EPA市場の拡大が期待される中、当社の優位性を強化する

■原料の確保　…当社のサプライチェーンを活かした原油確保

■長年のノウハウの蓄積による安定した品質と生産性（低コスト）
…建設中の鹿島医薬品工場では、EPAの含有量の低い魚油からの生産を可能にする

■機能性原料…
海外向け粉乳用DHA原料の販売拡大

■機能性食品…通販事業において新商品、リニューアル品の導入により規模拡大を図る

EPAを配合した、アスリート向けサプリメント

日常生活で健康のためスポーツに取り組む方に向けた、EPAを配合したスティックゼリー

子供の成長や大人の健康維持・生活習慣病予防を目的としたドリンク

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものであり、これらの達成を保証するものではありません。

実際の業績は、様々な要因の変化により、見通し等とは大きく異なることがあります。その要因としては、市場の経済状況および製品の需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種制度や法律の改定などが含まれます。

従いまして、本資料の利用は、利用者の判断によって行いますようお願い致します。本資料の利用によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではないことをご認識頂きますようお願い申し上げます。

日本水産株式会社
2016年8月5日
証券コード: 1332
お問合せ先:経営企画IR室広報IR課
03-6206-7044
http://www.nissui.co.jp/ir/index.html